

長期地球温暖化対策プラットフォーム 海外展開戦略タスクフォース第3回会合
(意見要約)

日時：平成28年12月22日（木曜日）10：00-12：00

場所：経済産業省本館 第1特別会議室

議事次第

1. 議事

- (1) 国際機関の技術メカニズム・資金メカニズムの活用について
- (2) 温暖化適応ビジネスの活性化について
- (3) 先端技術開発と海外展開の事例
- (4) 中間整理

2. その他

(配布資料)

資料1 参加メンバー名簿

資料2 東京大学 本部様 御提出資料

資料3 緑の気候基金アドバイザー 山縣様 御提出資料

資料4 株式会社 KS International Strategies 島田様 御提出資料

資料5 事務局配付資料

資料6 吉高委員 御提出資料

資料6-1 吉高委員 御提出資料

資料6-2 吉高委員 御提出資料

資料7 三菱日立パワーシステムズ株式会社 三澤様 御提出資料

資料8 中間整理案

参考資料 公益財団法人地球環境産業技術研究機構 (RITE) プレスリリース資料

【JCM】

1. エネルギー消費基準などをベンチマーキングとしてJCMで採用することで省エネ投資など市場環境整備につながっていくことが今後のJCM活用の大きな今後のポイントの一つになっていくのではないかと。
2. CCS、特に EOR（石油増進法）による CO2 貯留は従来のメカニズムでは貢献として評価されにくい部分だったので、そこにチャレンジしていくということも JCM の意義としては大きいのではないかと。

【技術普及】

3. 制度作りから取り組むとアウトカムができるまでに時間がかかるのが課題とのことだが、それはそれで良いことではないかと。結果的に削減が進み、持続可能な成長に貢献すれば良い。投資環境が整えば投資は進むし、また1つの機関、例えば CTCN で直接に事業を支援しなくとも、全体としてできれば良いのではないかと。

4. GCF や公的資金なども含めた資金源や民間資金源と、途上国における温室効果ガス削減技術やプロジェクトの規模が効果的にマッチングしている必要がある。
 5. プロジェクト作りから実行までのコーディネーションをきちんと支援できる一貫したスキームが必要
 6. ある一定の環境基準をクリアした場合は、日本の政府系金融機関からの支援が受けられる、または、日本政府が一体となって国際的金融機関に働きかけて保証がつくような仕組みなどができると、民間金融機関としても資金が出しやすくなるのではないか。
 7. 日本が勝てる分野を予めある程度定めた上で、勝てる分野についての支援を入口から出口までどのように作っていくかということを集散的に議論していくことも必要なのではないか。
 8. プロジェクトに公的な資金を得るためのプロセスは非常に大変。資金を得るためにこれほどのプロセスを全てクリアしていける企業というのは、相当限られるのではないか。今用意されている資金プログラムをクリアできないような場合において、国の支援や、民間企業が一体となって支援するプラットフォームなど、人材のギャップを埋めていくことが非常に切実な課題なのではないか。
 9. 新興国のビジネスにおいて、民間、特に邦銀からの金融がつくのは難しいという印象。それでやむを得ず借りる時に、大きなプロジェクトであれば GCF があるとしても、それほど資金を多くは必要としないけれども、きっかけとして資金が必要であるといった局面において、どういう資金の提供ができるのか。規模のミスマッチがあるのではないか。
10. 途上国への貢献を拡大するためには、企業の一部担当者だけでなく事業部が NDC や TEC のプロジェクト・アイデア・ノートの事を知り、そこから途上国のニーズをくみ取りに行くという視点を持てるようになることが必要。まずはトップダウンで国や政府や公的機関が後押しするところから始めつつも、将来的には自律的にウォッチで切るように民間の力を育てていく事も重要。そのためには、国内の温暖化対策と結びつけるのか、あるいは国の方でかなり戦略的な周知や広報が必要。

【技術革新】

11. 技術を開発し商業利用されるまでには長い時間がかかるので、国際機関あるいは国際的な仕組みの連携といったときに、それぞれの機関がどういう段階の技術の支援をやっていくのかを明確にし、開発の進捗に応じて、それをどうバトンタッチしていくかも大事。
12. 相手があって初めて成り立つ話なので、相手側の技術ニーズや、同じ技術でも相手国に持っていくときには少し違う形にしなければいけないとか、そういうニーズに基づく視点も必要

【途上国の投資環境整備】

13. 1つの事業を支援しても、その後、続かなければ何の意味もない。良い技術がきちっと評価される投資環境を整備することによって、後続案件が次々と出てくるような環境を作るといところが非常に大事。
14. 海外削減貢献の推進として、JCM、グローバル削減貢献、日本の優れた技術による削減貢献量という3つが書かれているが、その外側にもう1つあるのではないか。それは、日本がCO2削減投資のための環境整備することによって、日本企業の協力する事業に限らず削減が進むという部分。それが日本の削減貢献として評価できるかどうかは別として、グローバルな貢献という意味では非常に大きな貢献ではないか。具体的な1つのアイデアとして言えば、個別事業の削減の支援、それから、市場を作ること——投資環境を整備することによって削減投資が進むような環境を整備すること、ここをもう少し強調しても良いのではないか。
15. 途上国の環境整備、制度作りから関与することが必要。ホスト国政府側に対し、技術優位のあるものが評価されるような入札要項の作り方等のアドバイスも必要。
16. 非常にプリミティブな状態での支援希望——例えば国内に存在する地熱資源を使って発電所を作りたいという希望はあっても、それを本当のプロジェクトに落とし込むまでには様々な投資環境の整備が必要であるが、それに対する資金支援がはっきりしていない。複数の機関に投資環境の整備のためのツールがあっても、一つの機関から次の機関に持っていくための仕組みが整っていない。CTCNはそこを目指しており支援が重要。
17. 良いプロジェクトを組成するには、そのプロジェクトを作っていくためにどういう環境を整備していくかという検討を支援するためのもう少し大型の資金支援がないと、最初のニーズと金融（プロジェクト実施資金）との間をブリッジできない。それが上手くブリッジすれば、何十年もかかった時間がもう少し短くなるし、ケニアのように、次々と地熱発電所が造られていく。しかも、ケニアへの支援は単に発電所を造るだけではなくて、送電線網の整備や電源計画作りも入っているので、コンプリートなセットで支援ができています。
18. 特に途上国の再生可能エネルギー電源へのニーズは非常に高い。そこに日本の技術アドバンテージがあるとすると、そのニーズをプロジェクト化し具体化しないと、資金支援のしようがない。そこが大きな課題ではないか。
19. 実際にファイナンシャブルなプロジェクトを作って受益するのは、現地の途上国の事業会社。企業が事業投資をする場所というのは、製品を売って儲けられる市場があると見込んだ場所で、必ずしも支援すべき途上国ではない。そこに多分ミスマッチングが起きていて、これ以上やろうと思うと、途上国側で需要を作るために何か後押しする仕組みが必要。
20. 1つの考え方として、「こういう技術を入れるとこれだけ良くなりますよ」みたいなことを「見える化」して、それによって、現地の事業者に「だったらこういうのを入れてみても良いね」と思ってもらえる、これが一つ大きなやり方。
21. そういうことができない業界の場合は、例えば日本で省エネセンターがやっているような、こういうことをやればこれだけ省エネができて、こういうベネフィットが出るということをわかっている人たちが、地域のセクターでGCFな

り CTCN などの資金を使い実施機関 NDE などと一緒にあって、その国の省エネ政策なり省エネ計画等を作るところから支援し合って、省エネ技術の需要を喚起するというやり方があるのではないか。

【国際貢献の「見える化」活用】

22. 「途上国で日本の技術貢献でもってこんなことができました」というのを「見える化」するということの1つの弱点は、「見える化」することのメリットは、日本側にはあるのだけれども、相手国にはあまりないかもしれないこと。しかし、この報告の仕組みをメンテナンスと、あるいは設備の維持・管理等と組み合わせる場合には、実はメリットが出てくる。データを提供し、経年変化の状況を説明、報告した方が自分たちにもメリットがあると思えば、やってくれるようになる可能性は高い。しかも、やればやるほど日本の技術支援のメリット、あるいは品質が良くてなかなか劣化しない日本の製品のメリットが裏で同時に「見える化」できるというコベネフィットも我々にとっては出てくるのではないか。

【適応】

23. 実は今でも行われているビジネスそのものの中にも適応に貢献できているものがあるということに関しては、再定義みたいなことが行われると、よりインセンティブになるのではないか。
24. グッドプラクティスでご紹介されている幾つかのケースについては、どのようにお金が流れているか、企業はどのようにして利益を確保しているかというのをぜひケーススタディを通じて見える化していただくと良いのではないか。

【他の課題とのインターリンクージ】

25. SDGsの視点を入れることが大事。温暖化対策と適応ということを考えると、かなり途上国の開発そのものにも関わってくる。そうなってくると、気候変動の対策だけでなく、サステナビリティという割と広い枠組みで捕らえる必要も出てくるのではないか。例えば、気候変動対策を一生懸命やって生物多様性が損失されてしまったとか、そういう側面が出ないように、総合的に見ていくことが必要。
26. 途上国の開発計画そのものが、SDGsを基にして今再編されようとしているという側面もあるので、そこになぞらえて日本のビジョンを作っておくというのは、途上国に日本のものを売り込むという意味でも、これから非常に大事になってくるのではないか。
27. 企業もSDGsに対する貢献を視野に入れ始めているとも聞いている。
28. まずは紐付けて、こういった目標にこのことが貢献できるとか、そういったことを書き込んでいくと、外にも伝わりやすい。日本が来年の夏に国連の場で報告するSDGsの報告の中にも入れ込んでいけるのではないか。

【検討の進め方について】

29. このタスクフォースの会合の中で色々あった示唆やコメント、意見が議論の成果としてまとめて、何か意味のある活用のされ方があると良い。

以上